

原油価格高騰対策の拡充を求める意見書（案）

最近の原油価格の高騰は、製造業、運輸業、商業、農業、漁業など、あらゆる分野の産業活動を圧迫し、石油製品を初めさまざまな製品やサービスの価格上昇を招き、市民生活に深刻な影響を及ぼしている。さらに、経済対策など財政需要の増大や景気の失速に伴う税収減など、国のみならず地方財政の運営にも重大な支障を来すことが懸念される。

国においては、昨年12月に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への対策の強化について（基本方針）」を策定し緊急対策を実施しているところであるが、依然として原油価格は上昇傾向にあり、深刻な状況となっている。

今後も原油価格の高騰が続くこととなれば、横浜経済及び市民生活にさらに重大な影響を与えるばかりでなく、我が国はもとより世界経済の先行きにも大きな打撃を与えることとなる。

昨今の原油価格高騰の要因は、世界的な需要の増加や供給力の低下、金融市場からの投機的資金の流入等が挙げられるが、これに歯どめをかけるためには、我が国のみならず、世界各国が連携して知恵を絞り、国際協調による抜本的な対策を講じていく必要がある。

よって、国におかれては、基本方針に基づく緊急対策を着実に実施するとともに、支援策の一層の充実強化を図ること、さらに、北海道洞爺湖サミットなどあらゆる機会をとらえて、我が国がリーダーシップを発揮し、国際機関や関係国への働きかけを一層強め、国際協調による中長期的な視点に立った抜本的な対策を早急に講じていくことを強く要望する。

ここに横浜市議会は、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日（議決年月日）

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
財務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

あて

横浜市議会議長